

一般社団法人 日本脊椎脊髄病学会
平成 26 年度 第 2 回プロジェクト委員会
議事録

日 時 : 平成 27 年 1 月 15 日 (木) 午後 4 時 00 分 ~ 6 時 00 分

場 所 : 神戸ポートピアホテル 5 階 551・553 会議室

出席者 : 吉田 宗人 (理事)、松山 幸弘 (委員長)、山下 敏彦、川上 守、
種市 洋、波呂 浩孝、西田 康太郎、今釜 史郎、寒竹 司、井上 玄、
持田 讓治 (アドバイザー)、海渡 貴司

以上、12 名

欠席者 : 宮腰 尚久、伊藤 学、高橋 和久

以上、3 名

【 議 事 】

1. 大阪大学・海渡貴司先生より、本プロジェクトの概要と、1 月現在までの症例の集積に関して、スライドでプレゼンテーション。

2015 年 1 月 13 日の時点で、症例登録 245 例、前回のプロジェクト委員会後、登録が増加。症例資料の回収率は 35% (67/194) と低い。全体目標症例数 1,400 例。現在、目標に達している施設は 23%。ブロック別に見ると登録症例数にばらつきがあり、登録がない地域もある。2015 年 5 月、日整会総会で大阪大学・田倉先生より中間報告予定。各研究参加施設にも結果を通知する予定。

2. 症例の集積に関する議論

症例の登録に関しては、ある程度の期限毎に、地区統括者および各施設研究担当者に連絡し、登録を促す方向で一致。連絡はプロジェクト委員から行い、各施設の担当者のみでなく、代表者 (教授など) にも通知するようにする。目標登録数は、各施設の実績に応じて、一定期間毎に見直す。

3. インセンティブに関する議論 .

症例登録後、インセンティブを支払う時期をいつに設定するか議論 . 登録後、経過観察できた期間が1ヶ月でも症例としてカウントすることとし、支払う方向で調整 . 国立大学など、支払いを受け取れない施設に関して、インセンティブの付け方に議論の余地あり .

4. 研究体制について

持田理事長より、今後さらに大阪大学に研究費を支払うと報告があった . 現在、知的財産の帰属などを大阪大学と調整中 . 海渡先生の負担が大きいため、本プロジェクトの事務局の体制に関して、大阪大学整形外科所属の事務職員を配置することも検討する必要性あり .

5. その他

今回の研究は学会主導で行う初めてのデザインであり、困難を伴っているが、成功させることで経験が今後の学会主導研究に生かすことが出来る . 厚労省も本研究を注視しており、学会一丸となって遂行して行くことで一致 . 今後、学会主導でOLIF、XLIFの合併症の調査を計画中 .

6. 次回の開催に関して

2015年4月17日午前7時より、脊椎脊髄病学会会場である福岡で予定 .

文責：井上 玄